

報道関係者 各位

平成 27 年 10 月 27 日

【照会先】

政策統括官付政策評価官室

アフターサービス推進官 土肥 克己

室長補佐 肥沼 由佳

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線 7777)

(直通電話) 03 (3595) 2160

「人口減少社会に関する意識調査」の結果を公表します

厚生労働省は、「人口減少社会に関する意識調査」を実施し、その結果をとりまとめましたので、公表します。

この調査は、人口減少社会に関する意識の傾向を捉え、「平成 27 年版厚生労働白書」の作成などに当たっての資料を得ることを目的として、平成 27 年 3 月に実施したものです。

調査では、全国を 8 ブロックに分けて、15 歳から 79 歳までの男女 3,000 人を対象に、子育てや親世代との同居、近所づきあいや移住などに関する質問について、回答を得ました。

【調査結果の例】

● 親世代と同居してもよい条件 (P. 6 図表 4)

親世代と同居してもよい条件について質問したところ、「配偶者(又は今後結婚した場合の相手)の理解が得られること」が 47.1%と最も多く、次いで「親に対する生活支援(介護等)が必要になったこと」が 36.4%、「親が世代間の生活習慣の違いなどに配慮すること」が 30.1%となっていた(複数回答)。

● 出産・子育てのために必要なこと (P. 11 図表 10)

若者世代が出産・子育てにより前向きになるために必要なこと、大事だと思うことについて質問したところ、「とても必要、大事」が選ばれた割合の高い項目として、「安定した雇用と収入」が 72.4%と最も多く、次いで「安心して保育サービスが利用できること」が 47.4%、「安心できる出産・小児医療の体制確保」が 46.4%となっていた(複数回答)。

● 地方に移住してもよいと思う条件 (P. 17 図表 18)

現在の居住地から、より地方に移住すること(出身地に戻ることを含む)について、その条件を質問したところ、「買い物、医療などの日常生活基盤が確保されている」が 51.6%と最も多く、次いで「希望する仕事が確保できる」が 50.3%、「居住に必要な家屋や土地が安く得られる」が 42.5%となっていた(複数回答)。

【調査の概要】

1 調査目的

人口減少社会に関する意識の傾向を分析するため、全世代を対象に、子育てや親世代との同居、近所づきあいや移住に関する意識調査を実施した。

2 調査方法

アンケート調査をエム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社に委託し、インターネットモニター会社に登録しているモニターに対し、回答を依頼した。

3 調査期間

2015年3月6日（金）～3月9日（月）

4 回答数等

- ・ 回答数 3,000件
- ・ 居住地（全国8ブロック）・年齢・性別による構成比に応じて割付を行った。
 - * 集計に当たっては、回収されたサンプルを母集団の構成にあわせて集計する、ウェイトバックを行った。
 - * ブロック分けは以下のとおりで、各ブロックに375人割付
北海道・東北、東京都、北関東（茨城、栃木、群馬）、南関東（埼玉、千葉、神奈川）、中部（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国・四国、九州・沖縄
 - * 回答者の性別は、男性1,500人、女性1,500人
 - * 回答者の年齢は、15～29歳600人、30代600人、40代600人、50代600人、60～79歳600人

5 調査項目

| | |
|-----------|--|
| 1. 回答者の属性 | <ul style="list-style-type: none">・ 性別・ 年齢・ 居住地・ 出身地・ 最終学歴・ 職業・ 転職回数・ 世帯年収 |
| 2. 家族構成 | <ul style="list-style-type: none">・ きょうだい（兄弟・姉妹）構成・ 婚姻関係・ 子どもの人数・ 理想的な子どもの人数・ 同居家族の人数・ 同居親族の世代構成・ 同居意向・ 同居してもよい条件・ 同居意向の理由 |
| 3. 結婚 | <ul style="list-style-type: none">・ 公的な婚活支援に対する意見 |

| | |
|-----------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 公的な婚活支援として必要と思われる取組 ・ 事実婚で子どもを持つこと |
| 4. 出産・子育て | <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てをされていて負担・不安に思うこと ・ 具体的な負担・不安の内容 ・ あなたの子ども夫婦の育児支援に対する姿勢 ・ あなたの子ども夫婦の育児を支援をする上での制約 ・ 住宅地に立地する保育所と近隣住民との関係 ・ 出産・子育てのために必要なこと |
| 5. 地域 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のつながり ・ 地域のつながりが弱くなっている理由 ・ 近所づきあい ・ 地域の活動の参加状況 ・ 地域の活動で苦勞すること ・ 地方から都市部への移住理由 ・ 都市部から地方への移住理由 ・ 今後の地方への移住意向 ・ 地方に移住してもよい条件 ・ 移住したい地域 ・ 地方に移住しない理由 |

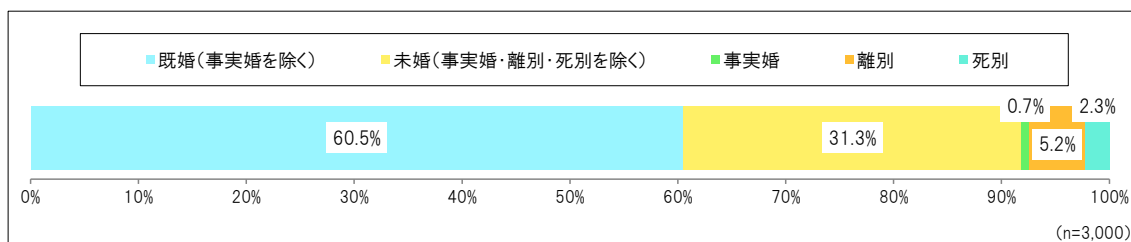
【参考：主な調査結果】

1. 家族構成

(1) 婚姻関係

婚姻関係をみると、「既婚（事実婚を除く）」が60.5%と最も多く、次いで「未婚（事実婚・離別・死別を除く）」が31.3%、「離別」が5.2%、「死別」が2.3%、「事実婚」が0.7%であった。

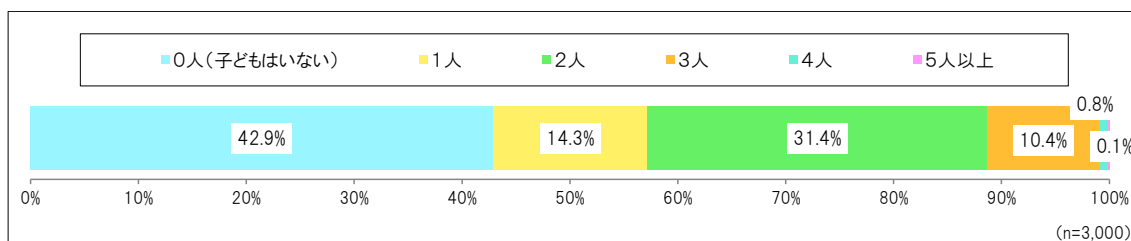
図表 1 婚姻関係



(2) 子どもの人数

子どもの人数は、子どもがいる人については、「2人」が31.4%と最も多く、次いで「1人」が14.3%、「3人」が10.4%であった。なお、子どもがいない人は42.9%であった。

図表 2 子どもの人数

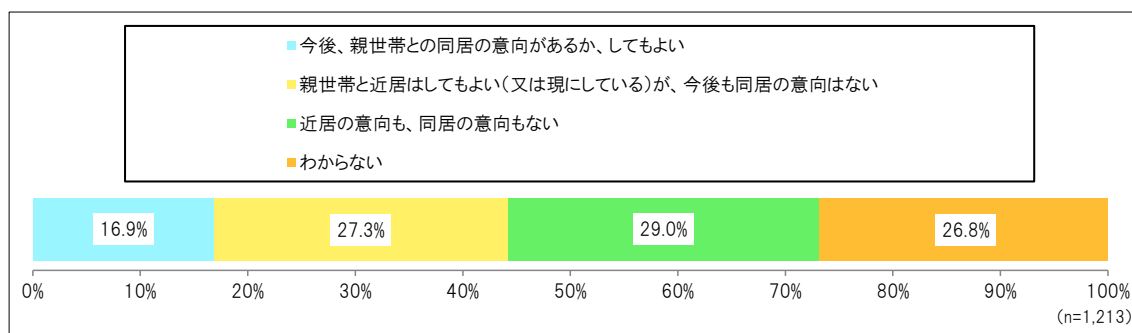


(3) 同居意向

今後、親世代と同居または近居をする意向について質問したところ（※）、「近居の意向も、同居の意向もない」が 29.0%と最も多く、次いで「親世帯と近居はしてもよい（又は現にしている）が、今後も同居の意向はない」が 27.3%、「今後、親世帯との同居の意向があるか、してもよい」が 16.9%であった。なお、「わからない」は 26.8%であった。

※ 図表 3 は、既婚であり、同居している世代構成について「一世代（夫婦のみ）」「二世代（あなたの子の世代と同居）」のいずれかを回答した人のうち、「今後、親世帯との同居の意向があるか、してもよい」「親世帯と近居はしてもよい（又は現にしている）が、今後も同居の意向はない」「近居の意向も、同居の意向もない」「わからない」と回答した人数（n=1,213）を分母として割合を算出している。

図表 3 同居意向

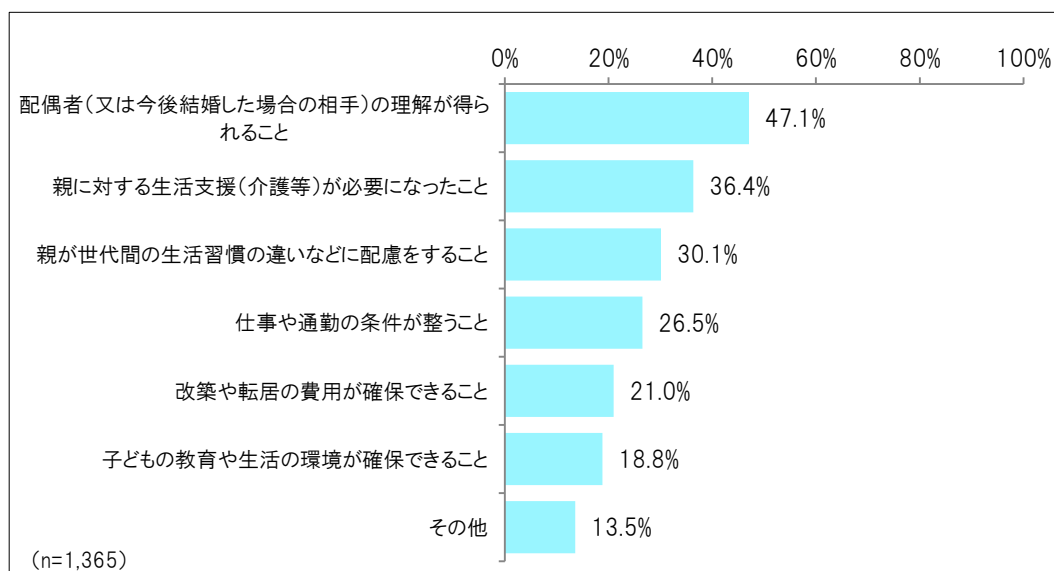


(4) 同居してもよい条件

親世代と同居してもよい条件について質問したところ(※)、「配偶者(又は今後結婚した場合の相手)の理解が得られること」が47.1%と最も多く、次いで「親に対する生活支援(介護等)が必要になったこと」が36.4%、「親が世代間の生活習慣の違いなどに配慮をすること」が30.1%であった。

※ 図表4は、同居意向について「今後、親世帯との同居の意向があるか、してもよい」「親世帯と同居はしてもよい(又は現にしている)が、今後も同居の意向はない」「近居の意向も、同居の意向もない」「わからない」のいずれかを回答した人数(1,977人)から、同居してもよい条件のうち「同居したいとは思わない」と回答した人数を分母から除いて割合を算出している(n=1,365)。

図表4 同居してもよい条件(複数回答)

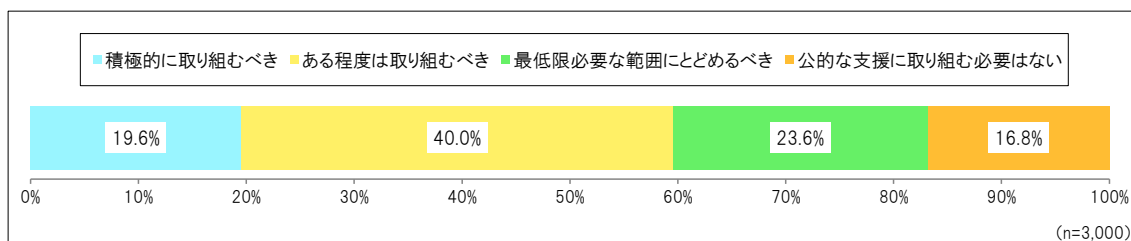


2. 結婚

(1) 公的な婚活支援に対する意見

公的な婚活支援の取組に対する意見としては、「ある程度は取り組むべき」が40.0%と最も多く、次いで「最低限必要な範囲にとどめるべき」が23.6%、「積極的に取り組むべき」が19.6%であった。

図表 5 公的な婚活支援に対する意見

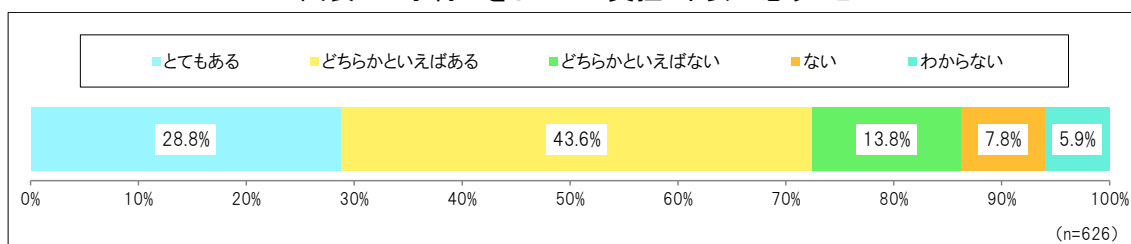


3. 出産・子育て

(1) 子育てをしていて負担・不安に思うこと

回答者(3,000人)のうち、0歳~15歳の子どもが1人以上いる人(626人)に対して、子育てをしていて負担・不安に思うことがあるかを質問したところ、「どちらかといえばある」が43.6%と最も多く、次いで「とてもある」が28.8%、「どちらかといえばない」が13.8%、「どちらかといえばない」が13.8%であった。

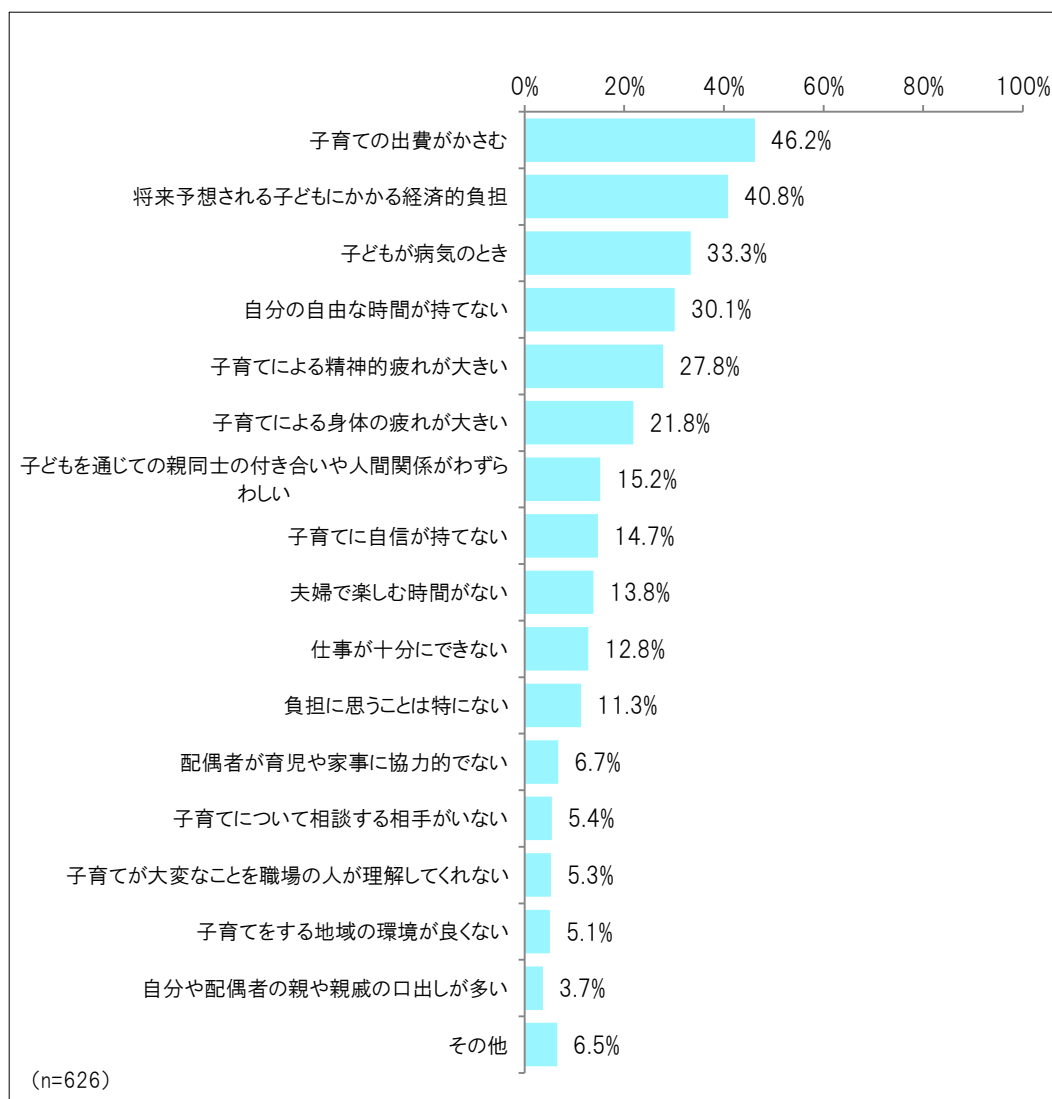
図表 6 子育てをしていて負担・不安に思うこと



(2) 具体的な負担・不安の内容

回答者(3,000人)のうち、0歳～15歳の子どもが1人以上いる人(626人)の具体的な負担・不安の内容は、「子育ての出費がかさむ」が46.2%と最も多く、次いで「将来予想される子どもにかかる経済的負担」が40.8%、「子どもが病気の時」が33.3%であった。

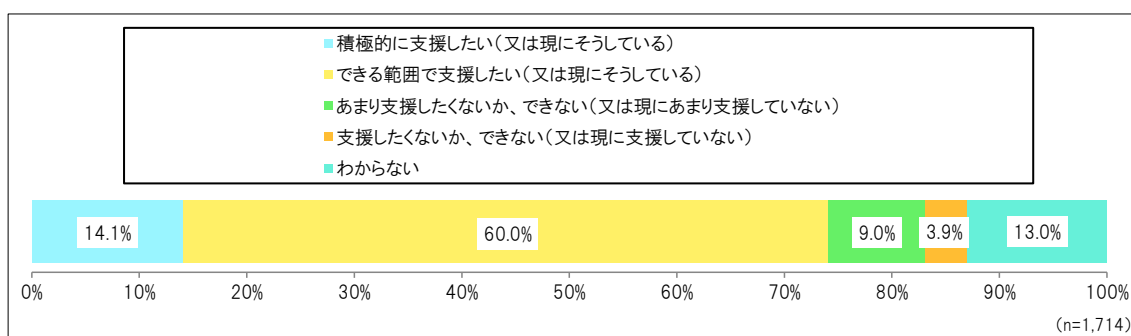
図表 7 具体的な負担・不安の内容(複数回答)



(3) あなたの子ども夫婦の育児支援に対する姿勢

回答者(3,000人)のうち、子どもが1人以上いる人(1,714人)に対して、あなたの子ども夫婦の育児の支援をすることについてどう思うかを質問したところ、「できる範囲で支援したい(又は現にそうしている)」が60.0%と最も多く、次いで「積極的に支援したい(又は現にそうしている)」が14.1%、「あまり支援したくないか、できない(又は現にあまり支援していない)」が9.0%、「支援したくないか、できない(又は現に支援していない)」が3.9%、「わからない」は13.0%であった。なお、「わからない」は13.0%であった。

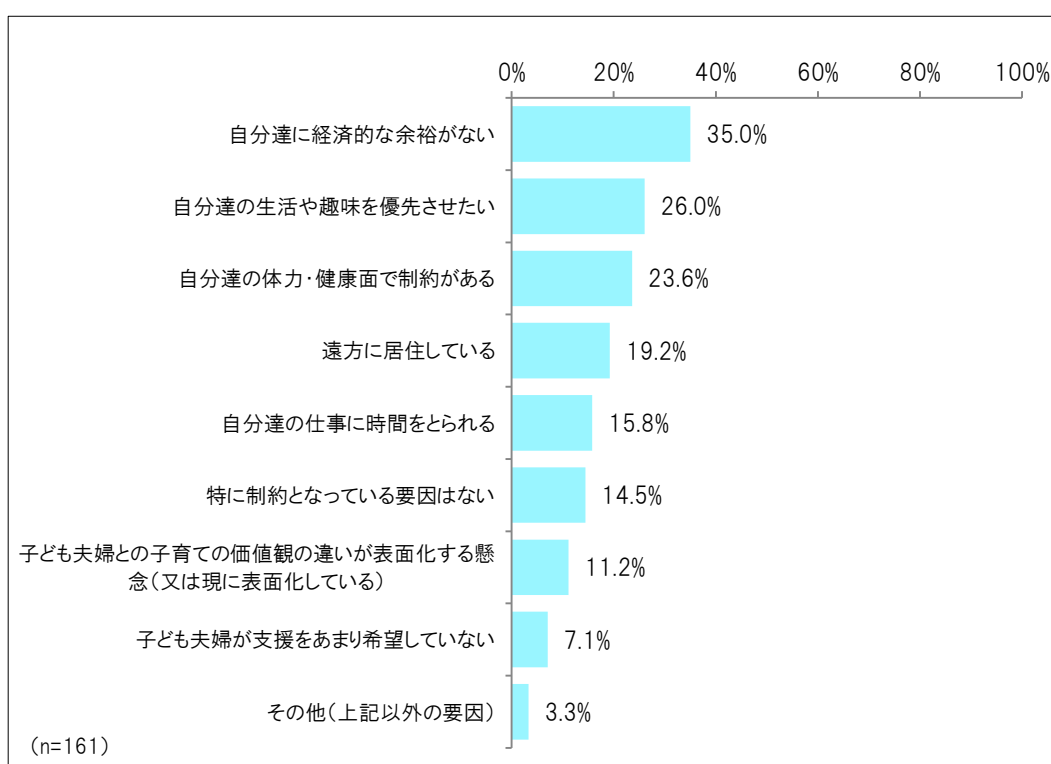
図表 8 あなたの子ども夫婦の育児支援に対する姿勢



(4) あなたの子ども夫婦の育児を支援する上での制約

回答者(3,000人)のうち、子どもがいる人で、子ども夫婦の育児支援に対する姿勢について「あまり支援したくないか、できない(又は現にあまり支援していない)」「支援したくないか、できない(又は現に支援していない)」と回答した人のうち、「孫はいないのでわからない」という回答の人及び30歳未満の人を除いた人(161人)について、あなたの子ども夫婦の育児を支援する際に、その制約となっている要因はどのようなものか質問したところ、「自分達に経済的な余裕がない」が35.0%と最も多く、次いで「自分達の生活や趣味を優先させたい」が26.0%、「自分達の体力・健康面で制約がある」が23.6%であった。

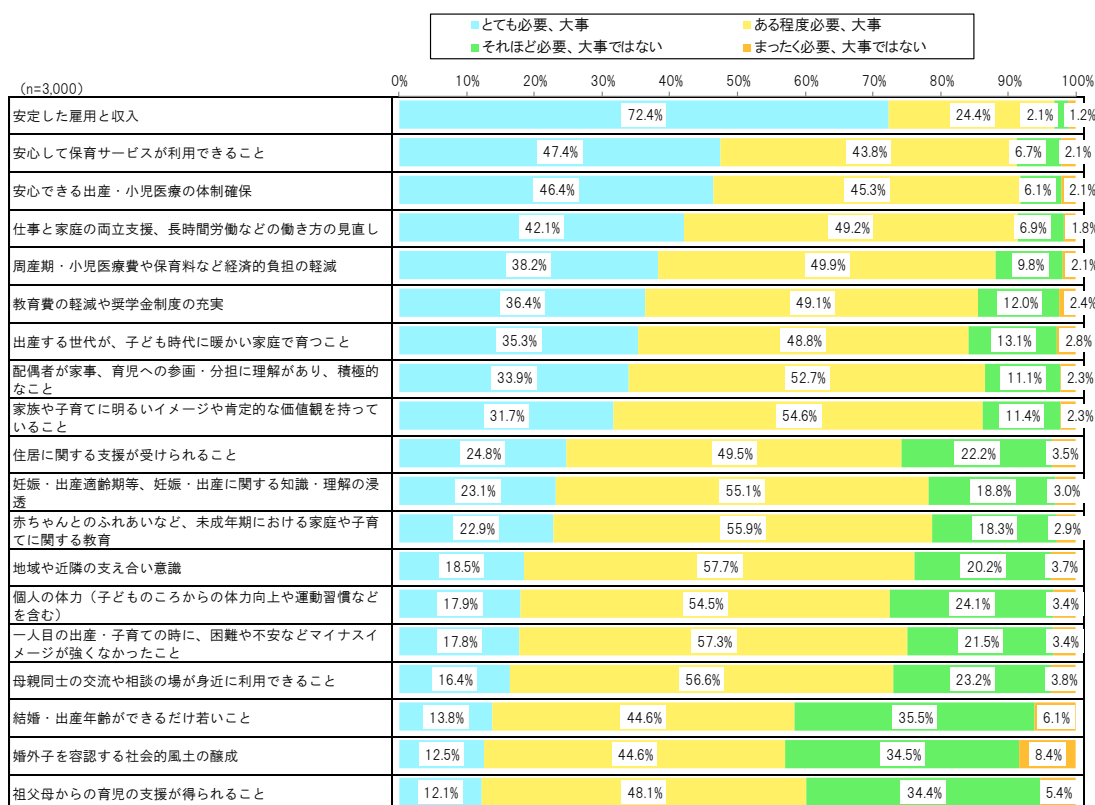
図表 9 あなたの子ども夫婦の育児を支援する上での制約(複数回答)



(5) 出産・子育てのために必要なこと

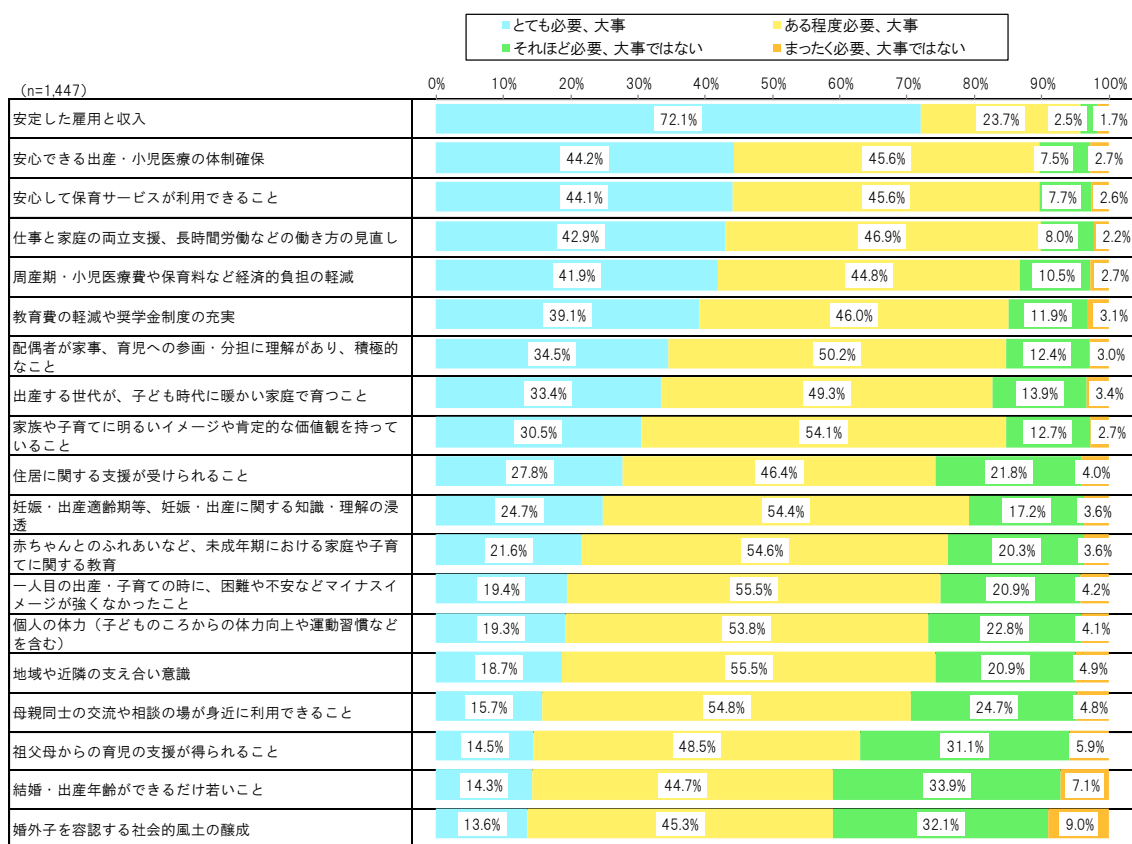
若者世代が出産・子育てにより前向きになるために必要なこと、大事だと思うことについて質問したところ、「とても必要、大事」が選ばれた割合の高い項目として、「安定した雇用と収入」が72.4%と最も多く、次いで「安心して保育サービスが利用できること」が47.4%、「安心できる出産・小児医療の体制確保」が46.4%であった。

図表 10 出産・子育てのために必要なこと



回答者（3,000人）のうち、20～49歳（1,447人）に対して、若者世代が出産・子育てにより前向きになるために必要なこと、大事だと思うことについて質問したところ、「とても必要、大事」が選ばれた割合の高い項目として、「安定した雇用と収入」が72.1%と最も多く、次いで「安心できる出産・小児医療の体制確保」が44.2%、「安心して保育サービスが利用できること」が44.1%であった。

図表 11 出産・子育てのために必要なこと(20～49歳)



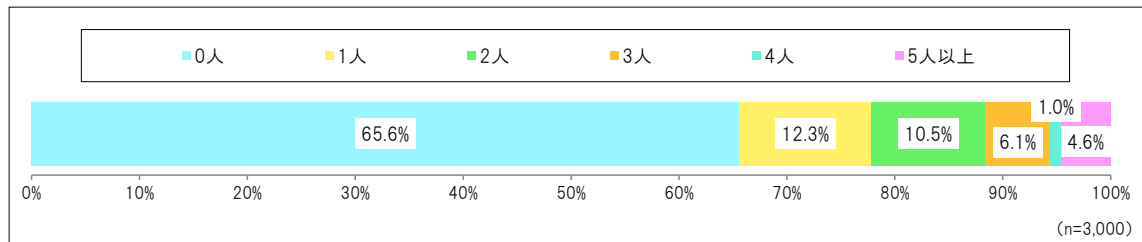
注) 対象を20～49歳（1,447人）に限定した場合を示す。

4. 地域

(1) 近所づきあい

近所づきあいについて、「互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人」の人数では「0人」が65.6%と最も多く、次いで「1人」が12.3%、「2人」が10.5%で、平均は0.9人であった。

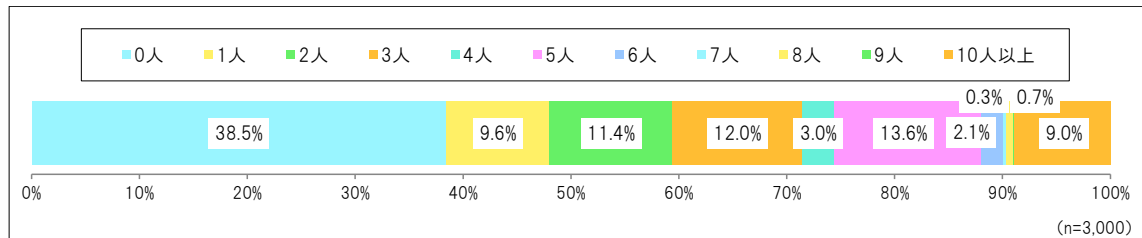
図表 12 近所づきあい(生活面で協力しあっている人)



注) 自由記述で人数を回答。

「日常的に立ち話をする程度のつきあいの人」の人数では「0人」が38.5%と最も多く、次いで「5人」が13.6%、「3人」が12.0%で、平均は2.9人であった。

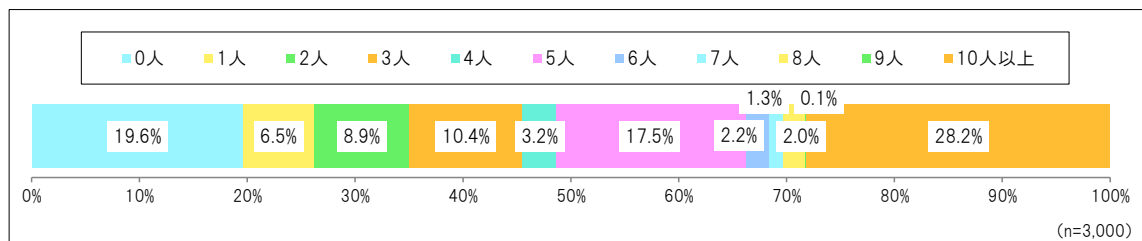
図表 13 近所づきあい(日常的に立ち話をする程度のつきあいの人)



注) 自由記述で人数を回答。

「挨拶程度の最小限のつきあいの人」の人数では「10人以上」が28.2%と最も多く、次いで「0人」が19.6%、「5人」が17.5%で、平均は6.7人であった。

図表 14 近所づきあい(挨拶程度の最小限のつきあいの人)

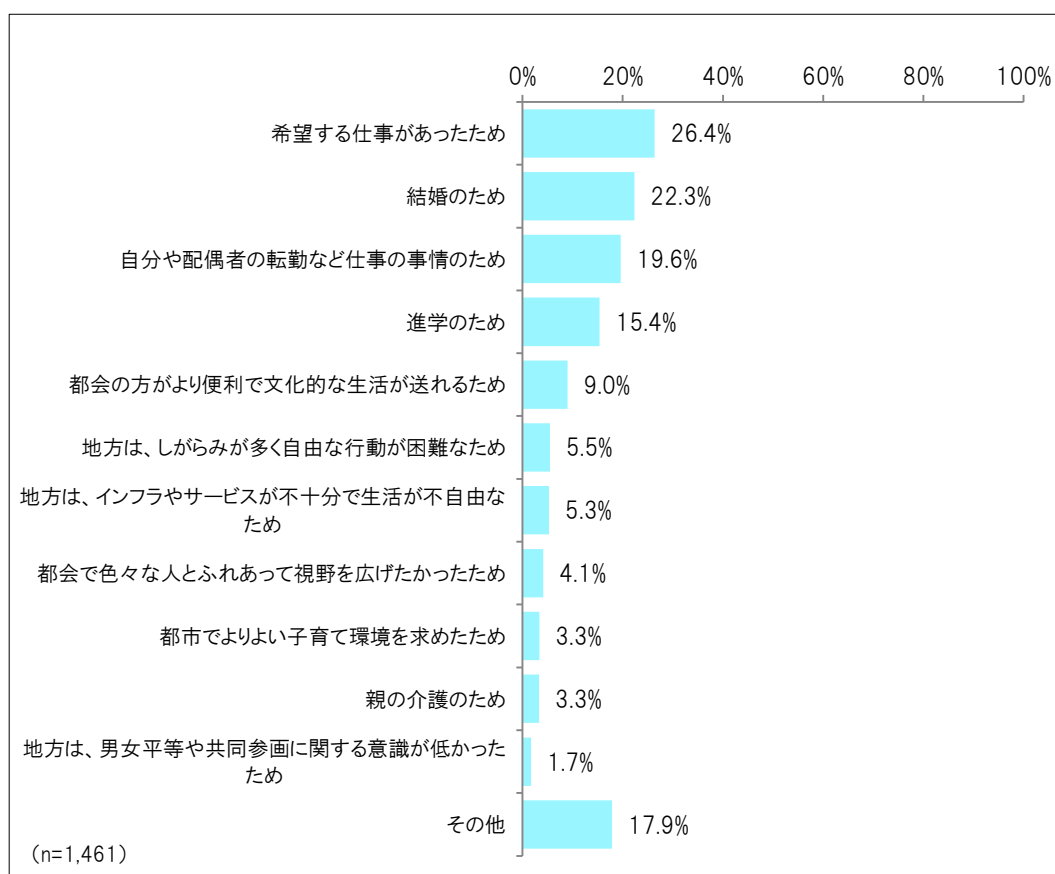


注) 自由記述で人数を回答。

(2) 地方から都市部への移住理由

回答者(3,000人)のうち、地方や出身地など以前の居住地から、より都市部や都会の地域に移り住んだ人(1,461人)の理由としては、「希望する仕事があったため」が26.4%と最も多く、次いで「結婚のため」が22.3%、「自分や配偶者の転勤など仕事の事情のため」が19.6%であった。

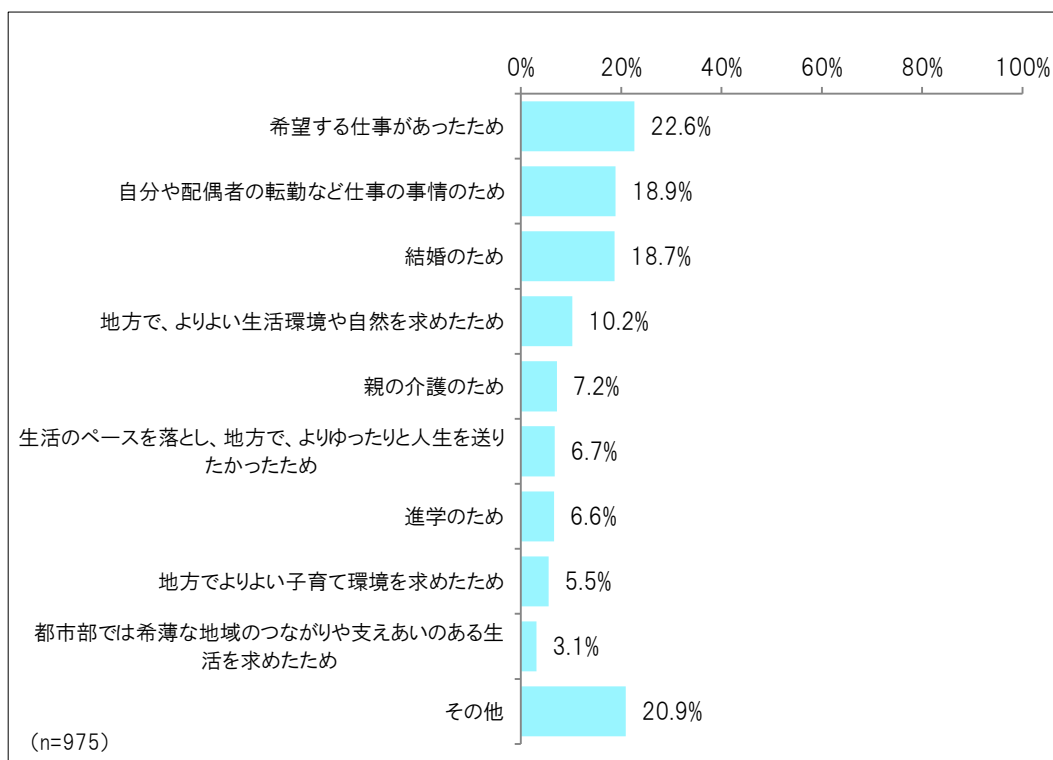
図表 15 地方から都市部への移住理由(複数回答)



(3) 都市部から地方への移住理由

回答者(3,000人)のうち、都市部から、より地方に移り住んだ人(975人)の理由としては、「希望する仕事があったため」が22.6%と最も多く、次いで「自分や配偶者の転勤など仕事の事情のため」が18.9%、「結婚のため」が18.7%であった。

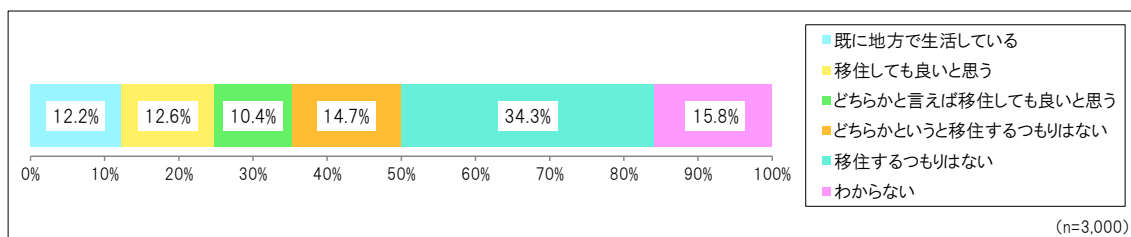
図表 16 都市部から地方への移住理由(複数回答)



(4) 今後の地方への移住意向

現在の居住地から、より地方に移住（出身地に戻ることを含む）をしてもよいと思うかを質問したところ、「どちらかというに移住するつもりはない」が14.7%、「移住しても良いと思う」が12.6%であった。なお、「移住するつもりはない」が34.3%であり、「わからない」は15.8%であった。

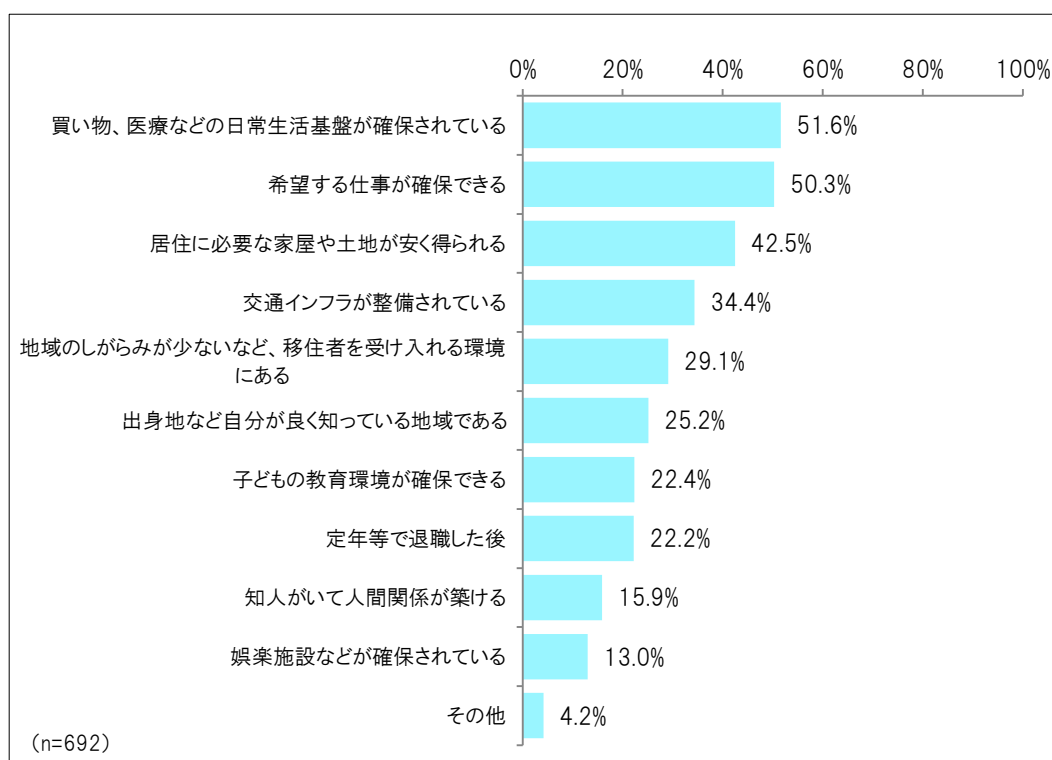
図表 17 今後の地方への移住意向



(5) 地方に移住してもよい条件

「今後の地方への移住意向」で、「移住しても良いと思う」「どちらかと言えば移住しても良いと思う」のいずれかを回答した人(692人)に対して、地方に移住してもよい条件を質問したところ、「買い物、医療などの日常生活基盤が確保されている」が51.6%と最も多く、次いで「希望する仕事が確保できる」が50.3%、「居住に必要な家屋や土地が安く得られる」が42.5%であった。

図表 18 地方に移住してもよい条件(複数回答)



(6) 地方に移住しない理由

回答者(3,000人)のうち、今後の地方への移住意向として、「どちらかというに移住するつもりはない」「移住するつもりはない」のいずれかを回答した人(1,468人)の理由は、「既に持ち家がある」が57.5%と最も多く、次いで「今住んでいる地域が住み慣れている」が46.4%、「交通が不便になる」が24.5%であった。

図表 19 地方に移住しない理由(複数回答)

